

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,680,756	10,964,116	23,844,183
経常利益(千円)	746,759	691,722	1,406,447
四半期(当期)純利益(千円)	448,339	422,038	775,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,256	363,641	797,143
純資産額(千円)	12,145,033	12,589,817	12,547,157
総資産額(千円)	20,430,106	20,397,010	20,154,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.92	32.87	60.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	61.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,817	1,006,227	661,695
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,900	47,615	124,920
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	500,278	320,643	500,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,169,831	5,282,506	4,652,250

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.74	14.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績結果

（a）売上高

売上高は、前年同期間比で13.5%減少となりました。当第2四半期連結累計期間における日本経済は、大幅な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国を始めとした新興国の成長鈍化により輸出が減少するなど、厳しい状況が続きました。

また、世界的な需要減速を受けて、非鉄金属の市況も下落いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、小口・少頻度取引のユーザー直接取引を流通業者経由に転換してまいりました。また、平成24年3月には、24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」をお客様に開設し、利便性の向上を図ってまいりました。

しかしながら、一定の成果はあったものの、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は減少いたしました。減少要因には、市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%が含まれます。

（b）営業利益

前年同期間比で6.2%の減益となりました。経費削減効果、および前年同期間で発生した一過性の損失1億5千5百万円が当期では無い事による前年同期間比での増益要因がありましたが、前年同期間比で1億7千6百万円の原材料市況の下落による損失があり、また売上高の減少により結果として減益となりました。

（c）経常利益

（b）と同理由により、経常利益は前年同期間比で7.4%減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109億6千4百万円（前年同期間比13.5%減）、営業利益は7億4百万円（前年同期間比6.2%減）、経常利益6億9千1百万円（前年同期間比7.4%減）、四半期純利益は4億2千2百万円（前年同期間比5.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	10,573百万円	687百万円	700百万円	431百万円
中国	390百万円	17百万円	9百万円	9百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、大幅な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国を始めとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の22万2千円から9月末は20万8千円に、銅地金はトン当たり期初の75万円から9月末は69万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万4千円から9月末は27万円とすべて下落しました。これら非鉄金属の市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第2四半期連結累計期間においては、5千2百万円の減益要因となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

販売方針の転換による一定の成果はあったものの、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は、前年同期間比で17億1千6百万円減少となりました。減少要因には、市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%が含まれます。

売上原価および売上総利益

前年同期と比べると、商品評価による差額4千1百万円の減少及び商品仕入の減少等により、売上原価は前年同期比で16億7千9百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は21億2千7百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

経費削減の効果があったものの、前期の退職金の支給要件の変更による影響が当期は発生しないことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比で9百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は7億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

賃貸ビルの途中解約による解約違約金の発生により、営業外損益は純額で1千2百万円の損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は6億9千1百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は4億2千2百万円（5.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の収入10億6百万円、投資活動による資金の支出4千7百万円、財務活動による資金の支出3億2千万円等により前連結累計期間末に比べ6億3千万円増加し、52億8千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の収入（前年同期比567.2%増）となりました。

主な増加内容は、税金等調整前四半期純利益6億8千3百万円、減価償却費2億2千3百万円、仕入債務の増加2億4千8百万円であります。

主な減少内容は、棚卸資産の増加による減少4千9百万円、役員賞与引当金の減少2千7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の支出（前年同期比47.0%減）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出5千5百万円、無形固定資産の取得による支出3千万円、その他の収入4千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千万円の支出（前年同期比35.9%減）となりました。

主な内容は配当金の支払による支出3億2千万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第2四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金、ステンレス鋼板のいずれも下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

大幅な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国を始めとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、日本経済および国内製造業の設備投資は依然厳しい状況が見込まれますが、流通業者を経由した販売方針の浸透と、お客様が24時間・365日お見積もり可能な「白銅ネットサービス」の利用拡大により、売上高の向上に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等ではありません。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前期より進めてまいりました、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の育成と海外事業を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目2番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.75
計	-	8,125	63.27

(注) 所有株式数は、開示府令に従い、自身の所有株式数と実質経営権を有する株式会社等が保有する株式数を合わせた、実質所有株式数として記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,837,700	128,377	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,377	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,652,250	5,282,506
受取手形及び売掛金	1 6,862,971	1 6,667,103
商品及び製品	2,772,909	2,809,007
原材料及び貯蔵品	14,857	14,829
繰延税金資産	38,655	38,864
その他	83,218	43,142
貸倒引当金	9,668	9,336
流動資産合計	14,415,194	14,846,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,631,280	6,650,984
減価償却累計額	4,593,705	4,679,446
建物及び構築物(純額)	2,037,575	1,971,538
機械装置及び運搬具	2,584,131	2,628,800
減価償却累計額	1,696,659	1,769,463
機械装置及び運搬具(純額)	887,472	859,336
土地	1,856,423	1,856,833
その他	358,663	351,052
減価償却累計額	322,796	320,291
その他(純額)	35,867	30,761
有形固定資産合計	4,817,340	4,718,470
無形固定資産	262,145	235,941
投資その他の資産		
投資有価証券	376,763	353,091
繰延税金資産	43,773	51,594
その他	239,738	191,796
投資その他の資産合計	660,275	596,482
固定資産合計	5,739,760	5,550,893
資産合計	20,154,955	20,397,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,782,983	1 7,026,524
未払費用	363,896	326,070
未払法人税等	271,904	268,867
役員賞与引当金	39,000	11,450
その他	71,668	107,408
流動負債合計	7,529,453	7,740,321
固定負債		
長期預り保証金	23,350	27,857
その他	54,994	39,015
固定負債合計	78,344	66,872
負債合計	7,607,797	7,807,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,918,563	11,019,619
自己株式	818	818
株主資本合計	12,539,142	12,640,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,077	39,955
為替換算調整勘定	46,062	90,337
その他の包括利益累計額合計	8,015	50,381
純資産合計	12,547,157	12,589,817
負債純資産合計	20,154,955	20,397,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,680,756	10,964,116
売上原価	10,515,558	8,836,479
売上総利益	2,165,197	2,127,637
販売費及び一般管理費	1,413,663	1,423,023
営業利益	751,533	704,614
営業外収益		
受取利息	937	1,110
受取配当金	6,747	4,204
不動産賃貸料	30,600	30,600
その他	5,652	2,938
営業外収益合計	43,937	38,853
営業外費用		
支払利息	434	309
不動産賃貸費用	5,883	7,195
支払手数料	1,204	1,052
為替差損	38,459	27,314
解約違約金	-	13,573
その他	2,729	2,298
営業外費用合計	48,712	51,744
経常利益	746,759	691,722
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,916
特別損失合計	-	7,916
税金等調整前四半期純利益	746,759	683,806
法人税等	298,419	261,767
少数株主損益調整前四半期純利益	448,339	422,038
四半期純利益	448,339	422,038

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448,339	422,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,768	14,121
為替換算調整勘定	13,314	44,275
その他の包括利益合計	51,082	58,396
四半期包括利益	397,256	363,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,256	363,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,759	683,806
減価償却費	250,181	223,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	556	257
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,858	27,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,056	-
受取利息及び受取配当金	7,685	5,314
支払利息	434	309
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,916
固定資産除却損	-	1,364
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,483
売上債権の増減額(は増加)	285,249	183,235
たな卸資産の増減額(は増加)	405,736	49,446
仕入債務の増減額(は減少)	121,764	248,595
その他	244,877	2,376
小計	922,592	1,265,667
利息及び配当金の受取額	7,685	5,314
利息の支払額	434	309
法人税等の支払額	779,026	264,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,817	1,006,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,330	55,418
有形固定資産の売却による収入	907	3,315
無形固定資産の取得による支出	93,414	30,833
投資有価証券の取得による支出	626	6,186
その他の支出	3,793	7,712
その他の収入	36,355	49,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,900	47,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	500,216	320,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,278	320,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,642	7,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,005	630,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,315	4,652,250
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,521	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,169,831	5,282,506

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ629千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	274,251千円	289,851千円
支払手形	686,732千円	693,736千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	339,814千円	334,942千円
運賃	352,531千円	356,855千円
貸倒引当金繰入額	142千円	313千円
役員賞与引当金繰入額	16,142千円	11,450千円
退職給付費用	108,320千円	18,592千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,169,831千円	5,282,506千円
現金及び現金同等物	4,169,831千円	5,282,506千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	320,982	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	12,187,163	493,593	12,680,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,762	-	347,762
計	12,534,926	493,593	13,028,519
セグメント利益	444,009	3,963	447,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	447,972
セグメント間取引消去	366
四半期連結損益計算書の四半期純利益	448,339

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	10,573,538	390,578	10,964,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,468	-	176,468
計	10,750,006	390,578	11,140,584
セグメント利益又は損失()	427,866	9,145	418,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,720
セグメント間取引消去	3,317
四半期連結損益計算書の四半期純利益	422,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円92銭	32円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,339	422,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,339	422,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

白銅株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。